

# 四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**ゼリア新薬工業株式会社**

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	35,761,029	37,968,751	11,612,657	13,696,256	47,670,496
経常利益（千円）	1,063,399	1,437,595	135,052	467,547	1,366,359
四半期（当期）純利益（千円）	866,093	752,687	93,798	174,240	1,203,139
純資産額（千円）	—	—	28,610,827	27,311,240	27,711,993
総資産額（千円）	—	—	60,249,833	70,783,845	58,110,147
1株当たり純資産額（円）	—	—	687.06	660.20	669.72
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.79	18.19	2.25	4.21	28.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.5	38.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,425,804	3,226,050	—	—	423,628
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,454,914	△13,917,153	—	—	△3,363,989
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,173,793	11,034,580	—	—	3,258,908
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,645,205	3,014,156	2,670,679
従業員数（人）	—	—	1,175	1,289	1,159

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,289
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,084
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産の状況

##### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	3,681,284	7.2
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	5,547,279	16.7
	小計	9,228,564	12.7
その他の事業		—	—
合計		9,228,564	12.7

(注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

#### (2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (3) 商品仕入の状況

##### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	2,390,511	33.6
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	406,000	△37.9
	小計	2,796,511	14.5
その他の事業		—	—
合計		2,796,511	14.5

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況  
販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	8,276,299	22.8
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	5,368,669	11.1
	小計	13,644,968	18.0
その他の事業		51,287	14.8
合計		13,696,256	17.9

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共株式会社	734,747	6.3	1,465,661	10.7

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しつつあるものの、企業収益は低水準に止まっており、失業率の悪化や設備投資の減少、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、景気低迷による個人消費の伸び悩みなどから、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬に営業力を一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。その結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」は、市場浸透が進み売上は堅調に推移いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン」などの製品は、市場競争の激化や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の浸透の影響を受けて苦戦いたしました。なお、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、平成21年10月に製造販売承認を取得し、12月より販売を開始いたしました。また、協和発酵キリン株式会社との「アサコール」に関する共同開発および共同販売契約に伴う契約金収入を当部門に売上計上しております。これらの結果、部門全体としては売上を拡大いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、テレビCMの効果等もあり、主力製品群である「コンドロイチン群」が売上を拡大いたしました。また「コンドロイチン群」に続き、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」においても平成21年11月から関東地区にてテレビCMを開始し、製品認知度の一層の向上に努めました。さらに

は、植物性便秘薬「ウィズワン群」も順調に推移いたしました。これらの結果、部門全体としては売上を拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は136億96百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益4億56百万円（前年同四半期比285.8%増）、経常利益4億67百万円（前年同四半期比246.2%増）、四半期純利益1億74百万円（前年同四半期比85.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、第2四半期連結会計期間末残高対比3億64百万円減少し、30億14百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが12億91百万円の増加であったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが各々12億24百万円、4億31百万円マイナスであったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は12億91百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比27億40百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上2億95百万円、減価償却費の計上5億77百万円、賞与引当金の減少4億85百万円、売上債権の増加7億48百万円、前渡金の減少12億21百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は12億24百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比4億76百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出8億90百万円、投資有価証券の取得による支出2億40百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間は4億31百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比44億80百万円減）。これは、短期借入金の増加4億38百万円、長期借入金の返済による支出5億95百万円、配当金の支払3億14百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億58百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

平成20年4月に潰瘍性大腸炎治療剤として製造販売承認を申請しておりました炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール）」は、平成21年10月に「アサコール錠400mg」として製造販売承認を取得し、平成21年12月に販売を開始いたしました。

また、厚生労働省が未承認薬として開発企業を募集しておりました原発性低リン血症性くる病を対象疾患とする経口リン酸塩製剤の開発に応募し、平成21年10月開催の厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択され、開発を開始いたしました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が、事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、OTC医薬品（一般用医薬品）等の市場が拡大する可能性もあります。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進めております。また、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬開発を加速しており、平成19年6月に大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」、平成21年12月に潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を各々上市いたしました。

さらに、従来は消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬の開発を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展や健康志向の高まりに併せた製品開発に取組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野における企業提携等の実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末の株主名簿にて確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,921,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,896,000	40,896	—
単元未満株式	普通株式 473,173	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,896	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,921,000	—	6,921,000	14.33
計	—	6,921,000	—	6,921,000	14.33

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,093	1,100	1,080	1,045	1,009	1,001	1,005	993	897
最低 (円)	1,015	1,032	1,010	960	960	963	951	800	852

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長兼 経理部長・法務部長 コンプライアンス担当	常務取締役	管理本部長兼 経理部長・総務部長 コンプライアンス・法 務部担当	遠藤 広和	平成21年8月1日
常務取締役	事業開発部・ライセン ス部・海外事業開発室 特販室担当	常務取締役	事業開発部長 海外事業開発室・特販 室担当	降旗 繁弥	平成21年8月7日
取締役	—	取締役	ライセンス部長	竹内 治之	平成21年8月7日
常務取締役	事業開発部・海外事業 開発室・特販室・ Tillotts社担当	常務取締役	事業開発部・ライセン ス部・海外事業開発室 特販室担当	降旗 繁弥	平成21年10月16日
取締役	広報部長兼秘書室長 ライセンス部・お客様 相談室担当	取締役	広報部長兼秘書室長 お客様相談室担当	森山 茂	平成21年10月16日
常務取締役	事業開発部・特販室・ Tillotts社担当	常務取締役	事業開発部・海外事業 開発室・特販室・ Tillotts社担当	降旗 繁弥	平成21年12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,146,260	2,812,769
受取手形及び売掛金	※3 14,317,070	12,359,214
商品及び製品	3,520,043	3,189,441
仕掛品	563,245	500,839
原材料及び貯蔵品	2,434,351	2,059,577
その他	3,345,125	3,942,697
貸倒引当金	△43,812	△36,287
流動資産合計	27,282,284	24,828,252
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 6,289,687	※1 6,263,653
土地	10,824,124	10,082,255
その他(純額)	※1 3,474,015	※1 3,545,610
有形固定資産合計	20,587,828	19,891,518
無形固定資産		
のれん	10,340,391	—
その他	1,460,444	1,664,693
無形固定資産合計	11,800,835	1,664,693
投資その他の資産		
投資有価証券	5,718,701	5,660,392
その他	5,473,445	6,165,401
貸倒引当金	△79,249	△100,112
投資その他の資産合計	11,112,897	11,725,682
固定資産合計	43,501,561	33,281,895
資産合計	70,783,845	58,110,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,264,298	4,966,451
短期借入金	26,186,933	12,880,080
1年内償還予定の社債	1,200,000	200,000
未払法人税等	436,086	264,950
賞与引当金	440,875	827,018
返品調整引当金	190,753	186,086
売上割戻引当金	255,003	235,644
その他	3,150,853	2,276,242
流動負債合計	37,124,805	21,836,473
固定負債		
社債	1,500,000	2,600,000
長期借入金	3,831,546	5,349,395
退職給付引当金	183,575	168,437
その他	832,678	443,847
固定負債合計	6,347,800	8,561,680
負債合計	43,472,605	30,398,153

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,268,377	24,177,680
自己株式	△7,288,342	△7,278,135
株主資本合計	28,988,179	28,907,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,676,939	△1,195,695
評価・換算差額等合計	△1,676,939	△1,195,695
純資産合計	27,311,240	27,711,993
負債純資産合計	70,783,845	58,110,147

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	35,761,029	37,968,751
売上原価	16,386,411	17,288,211
売上総利益	19,374,617	20,680,539
返品調整引当金戻入額	181,167	186,086
返品調整引当金繰入額	213,548	190,753
差引売上総利益	19,342,236	20,675,872
販売費及び一般管理費	※1 18,256,715	※1 19,264,529
営業利益	1,085,521	1,411,342
営業外収益		
受取利息	3,311	1,460
受取配当金	171,926	182,065
その他	88,309	102,669
営業外収益合計	263,547	286,195
営業外費用		
支払利息	196,741	195,415
その他	88,927	64,526
営業外費用合計	285,669	259,942
経常利益	1,063,399	1,437,595
特別利益		
投資有価証券売却益	156,528	38,682
退職給付信託設定益	301,975	—
受取補償金	—	30,987
受取和解金	—	40,000
貸倒引当金戻入額	—	3,586
特別利益合計	458,504	113,256
特別損失		
固定資産除却損	25,956	8,336
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	—	169,167
買収調査費用	—	84,788
特別損失合計	25,989	262,292
税金等調整前四半期純利益	1,495,914	1,288,559
法人税等	※2 629,821	※2 535,871
四半期純利益	866,093	752,687

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,612,657	13,696,256
売上原価	5,275,868	5,999,791
売上総利益	6,336,789	7,696,465
返品調整引当金戻入額	190,836	187,600
返品調整引当金繰入額	213,548	190,753
差引売上総利益	6,314,077	7,693,312
販売費及び一般管理費	※1 6,195,838	※1 7,237,199
営業利益	118,238	456,112
営業外収益		
受取利息	885	352
受取配当金	39,644	45,418
企業誘致奨励金	32,513	27,057
その他	33,404	31,752
営業外収益合計	106,448	104,581
営業外費用		
支払利息	72,008	76,745
その他	17,626	16,401
営業外費用合計	89,634	93,146
経常利益	135,052	467,547
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,920
貸倒引当金戻入額	—	1,654
特別利益合計	—	3,575
特別損失		
固定資産除却損	1,817	6,427
投資有価証券評価損	—	169,167
特別損失合計	1,817	175,595
税金等調整前四半期純利益	133,234	295,526
法人税等	※2 39,435	※2 121,285
四半期純利益	93,798	174,240

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,495,914	1,288,559
減価償却費	1,652,380	1,722,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△546,823	△465,691
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△415,998	15,138
退職給付信託有価証券の設定額	562,691	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△301,975	—
受取利息及び受取配当金	△175,238	△183,526
支払利息	196,741	195,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,495	△38,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△510,362	△592,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,073,483	△24,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640,973	55,365
前渡金の増減額 (△は増加)	—	1,028,732
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△153,980	225,166
その他	△337,370	530,163
小計	△404,974	3,755,851
利息及び配当金の受取額	175,312	181,458
利息の支払額	△200,033	△195,152
法人税等の支払額	△996,109	△516,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,804	3,226,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△290,868	△1,362,075
無形固定資産の取得による支出	△310,934	△142,428
投資有価証券の取得による支出	△2,082,445	△1,041,802
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203,725	344,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△857,624	△11,680,658
その他	△116,767	△34,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,454,914	△13,917,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,425,100	13,355,345
長期借入れによる収入	—	658,000
長期借入金の返済による支出	△1,465,916	△2,224,341
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△27,647	△10,206
配当金の支払額	△657,742	△644,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173,793	11,034,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,074	343,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131	2,670,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,645,205	※1 3,014,156

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、Tillotts Pharma AGの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第3四半期会計期間末日である平成21年9月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、当第3四半期連結会計期間においては、同社のみなし取得日の貸借対照表のみを連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました前渡金の増減額(前第3四半期連結累計期間△494,075千円)は、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が増したため、「前渡金の増減額」として独立掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 21,232,759千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 19,595,195千円
2	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 254,867千円	2	偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 260,405千円
※3	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 70,045千円		—————

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,181,174千円 賞与引当金繰入額 296,765千円 退職給付費用 385,496千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,970千円 貸倒引当金繰入額 1,572千円 研究開発費 3,864,535千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,251,088千円 賞与引当金繰入額 285,657千円 退職給付費用 568,129千円 貸倒引当金繰入額 4千円 研究開発費 4,494,935千円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,179,035千円 賞与引当金繰入額 296,765千円 退職給付費用 128,714千円 貸倒引当金繰入額 2,781千円 研究開発費 1,297,476千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 給料及び手当 1,204,794千円 賞与引当金繰入額 285,657千円 退職給付費用 188,914千円 研究開発費 2,058,036千円
※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,787,296千円	現金及び預金勘定 3,146,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△142,090千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,104千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,645,205千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,014,156千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,290,173株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,921,836株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	330,963	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 660.20円	1株当たり純資産額 669.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,311,240	27,711,993
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	27,311,240	27,711,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数(株)	41,368,337	41,378,391

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.79円	1株当たり四半期純利益金額 18.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	866,093	752,687
普通株式に係る四半期純利益(千円)	866,093	752,687
普通株式の期中平均株式数(株)	41,655,632	41,372,627

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.25円	1株当たり四半期純利益金額 4.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	93,798	174,240
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,798	174,240
普通株式の期中平均株式数(株)	41,647,307	41,369,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・330,963千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してしております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。